

創業計画書  
見本

平成 25 年〇〇月△△日

〇〇〇〇〇株式会社

代表取締役 創業 太郎

# 1. 創業の動機・事業の経験等

## (1) 業種

〇〇〇〇業

## (2) 創業（予定）時期

平成25年〇〇月△△日（会社設立日）

## (3) 創業の目的、動機

### ① 新規参入の機会

〇〇〇〇業におけるマーケットの状況、その中において、どのような商品・サービスを提供していくのか、その商品・サービスが、他社のそれと比較した場合の考えられる優位性はなにか、などマーケットに関して明記。

そして、創業するに至った、経緯・背景・目的・動機を記述。

### ② 代表者の実績

創業者、代表者の実績について記述。

新規参入するマーケットにおいて優位性を確立できると思われる、関連した実績について、事実を記載。

### ③ 代表者の経歴、ノウハウ

創業者、代表者の経歴について記述するとともに、その経歴によって得られたノウハウ・技術・知識・情報などを記述。

それらが、新規参入の目的・動機に繋がり、新規参入マーケットへの優位性が認められる情報を載せること。

## (4) 事業経営の経験

過去に事業経営の経験があれば、記述。

## (5) 同業種等での経験

### ① 略歴・沿革

私のこれまでの略歴は以下の通りです。

年 月	略歴・沿革
200X年 X月	△△大学□□学部 卒業
200Y年 Y月～	株式会社〇〇〇 □□部 入社
200Z年 Z月～	同社 △△部配属 XXX業務担当
20XX年 X月	同社 退職 創業準備に入る。
20YY年 Y月	〇〇〇〇〇株式会社 設立

## ② 過去の実績

前職等において、創業する業種に関する実績を記述。  
その実績により、創業する業種・マーケットでの優位性を強調。

## (6) 資格・ライセンス等

創業業種に関連する資格やライセンスがあれば記載

## 2. 取扱商品・サービス・経営戦略

### (1) 取扱商品・サービス

取扱商品・サービス	料金
商品・サービス①	7. 5万円
商品・サービス②	5万円
商品・サービス③	1万円

### (2) セールスポイント

自社のセールスポイントを記述。  
特に、同業他社との違いに注目して、記述する。  
図表などを用いて分かりやすくすると良い。

### (3) 経営方針・経営戦略

#### ①経営方針

・会社の目的・理念を実現するために、どのような活動をするのか、どのように事業を展開していくのか、事業の方向性について述べる。  
・例えば、「今後10年間は、省エネ技術に注力」や「ハイブリッド自動車用部品の開発」、「乗用車営業力の強化」、「TV生産能力の増強」など。

#### ②経営戦略

・上記方針に沿って、事業目標を達成するための経営資源（ひと、もの、かね）の割当てを述べる。経営ビジョンにある事業目標を1年目、2年目といった中間目標にブレイクダウンし、経営資源を割当てについて述べていく。  
・例えば、「国内の乗用車販売組織体制の整備」、「省エネ車プリウスの生産工場の建設」など。

#### ③営業戦略

・上記経営戦略に沿って、さらにブレイクダウンし、営業面における施策や具体的行動に

ついて述べる。

・例えば、「代理店制度を整備する」や「紹介制度の充実」、「リスティング広告・SEO対策による費用対効果の高い販促活動の実施」など。

#### ④売上見込み

・上記戦略に基づき、実際にどの程度の売り上げが見込めるのか、ロジックから具体的数値に落とし込みながら記述する。

・例えば、「WEBサイトのリスティング広告」であれば、

広告費：30万/月

⇒ サイト訪問者：2,000人/月

⇒(5%) 内問合せ件数：100人/月

⇒(50%) 内成約数：50人/月

顧客単価：5万円/人

売上見込み：500万円

#### (4) 集客のためのウェブサイト

<http://www.xxxyyy.com>

営業にとって重要なウェブサイトがあれば記載。

#### (5) 顧客獲得からサービス提供までの流れ

・具体的に商品またはサービスが顧客までに届くフローを説明する。

・顧客への提案から、実際に売り上げになるまでの過程を説明する。

・ポイントは、どのようなステップを踏んで収益に繋がるかを融資担当者が理解できることにある。

・必要があれば図表を使って説明すると良い。

### 3. 取引先・取引条件

#### (1) 販売先

どのような販売先があるのか、販売先名およびその取引条件を記述

#### (2) 仕入先

仕入れがある場合には、仕入先名およびその取引条件を記述

#### (3) 外注先

外注している場合には、外注先名およびその取引条件を記述

(4) 提携先

ビジネスパートナー、共同事業者がいる場合には、その提携先名と取引条件、関係や事業展開する上での役割分担などについて記述

(5) 従業員等

従業員がいれば、その人数・雇用条件について記述

もしまだいなく、今後雇い入れる予定があれば、その旨について記述

(例) 平成26年1月に従業員3名雇用予定。給料：月末締め25日払い

## 4. 必要な資金と調達の方法

創業に必要な資金（金額）とその調達方法について記述する。

添付の表は、日本政策金融公庫が公表しているフォーマットに基づいたもの。

記載の内容について、下記URLにアクセスすることで確認できます。

日本政策金融公庫 参考ページ：[http://www.jfc.go.jp/n/service/dl\\_kokumin.html](http://www.jfc.go.jp/n/service/dl_kokumin.html)

(例) 創業に当たり必要な資金は450万円であり、その内訳は、設備資金として184万円、運転資金として266万円となります。

資金調達の方法としては、自己資金による150万円及び貴行からのご融資300万円を見込んでおります。

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	店舗、工場、機械、備品、車両など	184 万円	自己資金	150 万円
	(内訳)		親、兄弟、知人、友人等からの借入	0 万円
	PC本体	23	(内訳・返済方法)	
	PCモニタ代	18		
	ソフトウェア代	12		
	机等、備品費	9		
	電話器	2		
	会社ロゴ製作費	6		
	契約書作成費	15		
	Yahooカテゴリー登録費	5	日本政策金融公庫からの借入	300 万円
	会社概要製作費	34		300
	会社ウェブサイト製作費	30		
	会社設立費	30	他の金融機関等からの借入	0 万円
運転資金	商品仕入、経費支払資金など	266 万円	(内訳・返済方法)	
	(内訳)			
	ウェブサイト広告費	66		
	賃借料	51		
	通信費(サーバ代等)	3		
	役員報酬、その他予備費	146		
合計		450 万円	合計	450 万円

## 5. 事業の見通し

事業の見通しとしての今後の損益及び資金繰りの予定について、別途の単年度経営計画書（第1期）及び中期経営計画書（5期分）を用意すると効果的。

## 6. 添付資料の一覧

- (1) 創業計画における月次売上計画
- (2) 単年度経営計画書（第1期）
- (3) 中期経営計画書（5期分 例：平成25年4月～平成30年3月）

以上